

財務戦略におけるアドバイザリーサービス 企業の成長を支える財務戦略の構築

財務戦略とは？

財務戦略とは、企業が経営目標を達成するため、中長期的に資金を調達し、再配分することを指します。企業が持続的に成長し、企業価値の増加させるためには、経営目標及び財務内容に応じた財務戦略を策定することが肝要です。

今日の外部環境と財務戦略の必要性

今日の企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大により、急激かつ急速に変化しています。当該環境の変化は、企業のビジネスモデルの変革や成長戦略の再策定等、企業の事業継続においても多大な影響を与えています。

現在の状況を乗り越え、ポストコロナの環境下における成長戦略を支える基盤を築くためにも、財務戦略の重要性はより一層高まることが想定されます。今後発生し得る企業イベントの具体例として、成長戦略と実績との乖離、不採算部門からの撤退 (Curve out、MBO)、ビジネスモデルを再構築するためのM&A、資金調達手法の再構築等が考えられますが、当該イベントの実行にあたって財務戦略の立案は、必要不可欠となります。

財務戦略における課題		ソリューション
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部環境の変化の影響で予算との乖離が大きい ✓ 中期経営計画の大幅な見直しが必要となった ✓ ポストコロナにおける戦略の見通しが立たない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KPIの再構築とアクションプランの定量化及び効果測定 ■ 戦略シナリオ分析 ■ アジャイルな戦略策定とモニタリング期間の短縮化
事業ポートフォリオの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Natural Growthには限界がある ✓ バリューチェーン・サプライチェーンに懸念がある ✓ 不採算部門の撤退を検討したい 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホワイトスペース分析・M&A(買収・合併) ■ 影響度分析・代替シナリオ構築 ■ Curve out、MBO
財務再構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資金を確保したい ✓ 資金調達手法を見直したい ✓ 大型投資を計画している 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資の効果測定・Debt IR ■ 資金構造分析 ■ リスクシナリオ分析

財務戦略におけるアドバイザーサービスの内容

事業・財務イベント (M&A、Curve out、MBO、新規投資等) に先立って、慎重に財務戦略を策定する必要があります。デロイトトーマツグループでは、事業・財務イベントを多数経験し会計・税務及び財務の知見をもったプロフェッショナルが、企業の経営課題に応じイベント発生後までを見据えた上で、情報を多面的に分析、課題を整理します。また、各フェーズに渡って併走することで、財務戦略の策定のみならず実行までのサポート(助言)を行います。

プロジェクトアプローチ例

Phase1 基本方針策定フェーズ		Phase2 詳細設計・実行フェーズ	
現状把握・課題整理	基本方針の決定	詳細設計	実行
主要タスク ✓事業分析、財務分析 ✓外部環境分析 ✓イベント発生の際のリスク分析 ✓課題の整理と対応策の立案	✓シナリオ毎のPros/Consの整理 ✓財務戦略のゴールセッティング ✓ロードマップの策定	✓タスクの細分化 ✓アクションプランの策定 ✓モニタリング体制の構築	✓事業・財務イベントの発生 ✓財務戦略の実行 ✓PMO ✓イベント発生後の効果測定

サービスの特徴

	各領域専門家によるチーム組成 会計・税務の知見等を有し、組織再編、成長支援等に係るアドバイザー業務の実績を持った専門家によってチームを組成し、包括的にサポートします。		デロイトのグローバルネットワーク 海外各国のデロイトの専門家とも連携し、グローバルの知見やノウハウを活用したグローバル・ベストプラクティスにもとづくアドバイスをいたします。
--	--	--	---

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

監査・保証事業本部 監査アドバイザー事業部 ディスラプティブ・イベントアドバイザーグループ

〒100-8360 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6213-1000 Fax 03-6213-1005

E-mail audit-pr@tohmatu.co.jp



IS 669126 / ISO 27001

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行います。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.